

## 教育「投資」について考える

荒川 匡史

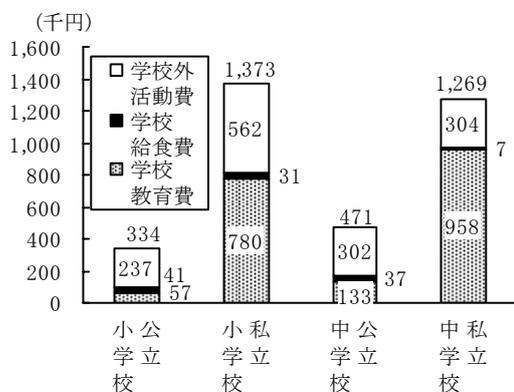
筆者は、一昨年、ライフデザインレポート2006年9-10月号の本欄で、「広がる教育格差」と題して、首都圏を中心とした私立中学受験ブームを切り口に、教育費負担の増大が収入による教育を受ける機会の格差を招きかねない現状を報告した。その後、文部科学省から「子どもの学習費調査」や「全国学力・学習状況調査」が発表され、教育費や教育状況の最新の状況が明らかになっている。本稿では、これらを基に小中学校、特に私立中学校に関する調査結果について改めてみていくことにしたい。

## &lt;やはり私立の教育費は高い？&gt;

文部科学省の平成18年度「子どもの学習費調査」から、小中学校の学習費総額を私立・公立別にくらべると、小学校では私立1,373千円に対し公立334千円、中学校では私立1,269千円に対し公立471千円と、それぞれ私立は公立の4.1倍、2.7倍となっている(図表1)。単純に私立の教育費は高いと言ってしまえばそのとおりであるが、その内訳にも注目したい。義務教育で原則無料に近い公立と授業料が有償の私立では学校教育費が大きく違うのは当たり前であるが、それ以外の学習費である学校外活動費についても大きな違いがある。

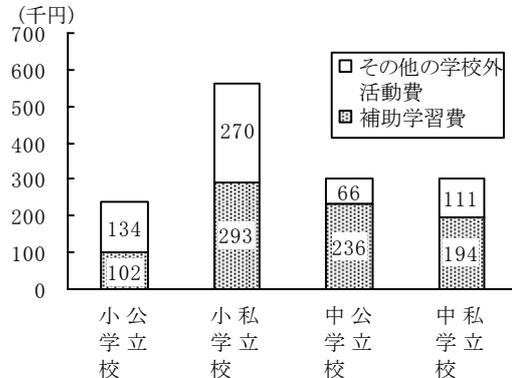
小学校では学校外活動費総額が私立562千円に対し公立237千円と私立が公立の約2.4倍であるのに対し、中学校では私立304千円、公立302千円とほとんど差がない。一方、その内訳をみると、小学校では補助学習費、その他の学校外活動費とも私立が公立に比べて高く、それぞれ2.9倍、2.0倍となっている(図表2)。これに対して中学校の補助学習費では、私立194千円に対して公立236千円と公立のほうが高くなっている。私立小学校では上級学校への進学(受験および内部進学)に備えての塾や家庭教師(補助学習費)に加えて、習い事(その他の学校外活動費)に多額の教育費をかけているのがうかがえるのに対し、私立中学校ではその多くが高校との6年間一貫教育を行っているため、高校受験のある公立中学と異なっ

図表1 学習費総額の内訳(公私立・小中学校別)



注：年間支出額の平均  
資料：文部科学省 平成18年度「子どもの学習費調査」  
(2007年12月)より筆者作成

図表2 学校外活動費の内訳(公私立・小中学校別)



注：図表1と同じ  
資料：図表1と同じ

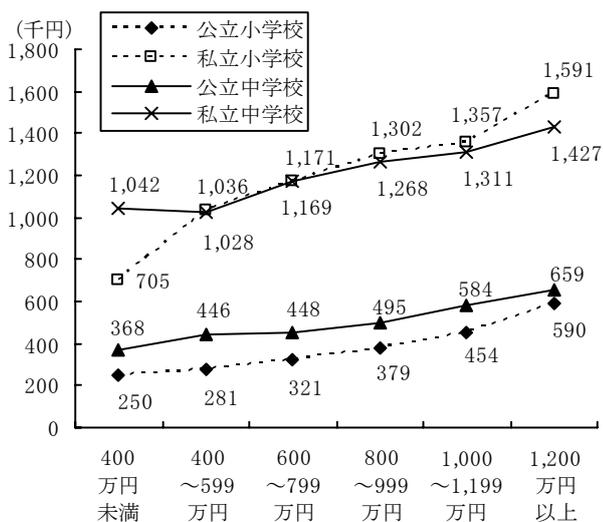
て塾や家庭教師などにかかる費用が相対的に低くなっているのであろう。しかし、高校受験のない私立中学に通わせても高い授業料に加えてさらに公立と同様の学校外活動費がかかるというのは、さらに私立の教育費は高いと感じさせるものでもある。

### <やはり私立は高額所得者の学校？>

このような私立学校に通う児童・生徒の家庭の世帯年収を公立学校と比較すると、世帯年収1,000万円以上の割合は、私立小学校61.1%に対し公立小学校17.0%、私立中学校53.4%に対し公立中学校18.1%となっている(図表省略)。私立中学校では過半が、私立小学校に至っては6割が年収1,000万円以上というのは、やはり私立は高額所得者の学校という感を強くする。これも当たり前といえば当たり前の状況なのであるが、近年、首都圏を中心として、普通のサラリーマン層にまで広がった私立学校受験ブームをみると、少しギャップを感じるところでもある。

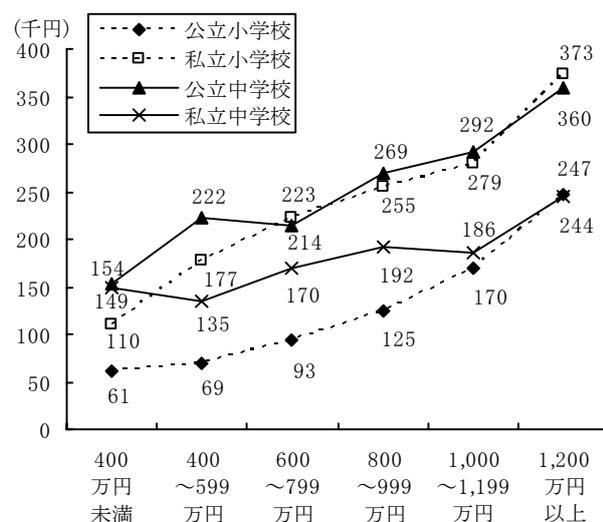
収入の高いものがより教育費をかけているという状況については一昨年のも前稿でもふれたが、世帯年収別の学習費の状況を見てみるとその状況が確認できるとともに、私立中学校における特徴がみてとれる。すなわち、学習費総額をみると世帯年収の増加にともなって増加し、私立小・中と公立小・中は、それぞれほぼ同じ水準で平行に変化している(図表3)。これに対して、補助学習費をみると、公立小・中および私立小については学習費総額と同様、世帯年収の増加に伴って支出が増えるという傾向がみられるが、私立中についてはその増加割合が非常に低くなっている(図表4)。一方、公立中における600万円以上の世帯では私立小の水準と変わらない支出を行っている。これは、先ほども触れたとおり公立中学では高校受験のために多額の補助学習費をかけるが、私立中学では6年間一貫教育によって高校受験がないため、高所得層が補助学習費の大きな負担をしなためと考えられる。しかしその一方では、世帯収入に関わらず一定レベル以上の補助学習費をかけざるを得ない状況もみてとれる。

図表3 学習費総額(世帯年収別)



注：図表1と同じ  
資料：図表1と同じ

図表4 補助学習費(世帯年収別)



注：図表1と同じ  
資料：図表1と同じ

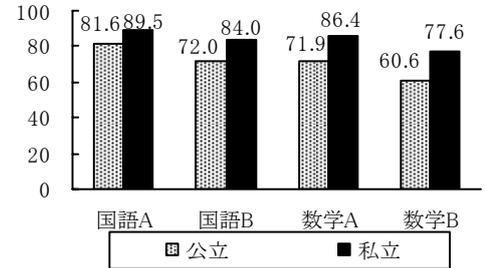
＜私立中学の教育効果は「投資」に見合う？＞

それでは、私立学校での教育効果はどのようなものであろうか。文部科学省「平成19年度全国学力・学習状況調査」の学力調査の結果(平均正答率)を私立中学と公立中学で比較すると、すべての科目で私立が公立より高くなっている(図表5)。その差は、国語より数学、「主として『知識』に関する問題」であるAより、「主として『活用』に関する問題である」Bで差が大きい。より難易度の高い問題で差が大きくなっていること、この調査の問題が特別に難易度が高いと言える問題ではないと考えられることからみると無視できない差とはいえないだろう。

一方、同調査の学習状況調査から生徒に対する調査の結果をみると、「普段の日に2時間以上勉強する」「学習塾で勉強している」「国語の勉強は好き」では公立のほうが私立を上回っている(前2者については公立の3年生が受験のため塾で勉強しているという事情が反映していると考えられる)が、他の項目では私立が公立を上回っている(図表6)。また、学校に対する調査結果をみると、学校による種々の学習サポートの取り組みは私立が公立を大きく上回っており、「生徒は熱意を持って勉強に取り組んでいる」とする評価にも大きな差がある。

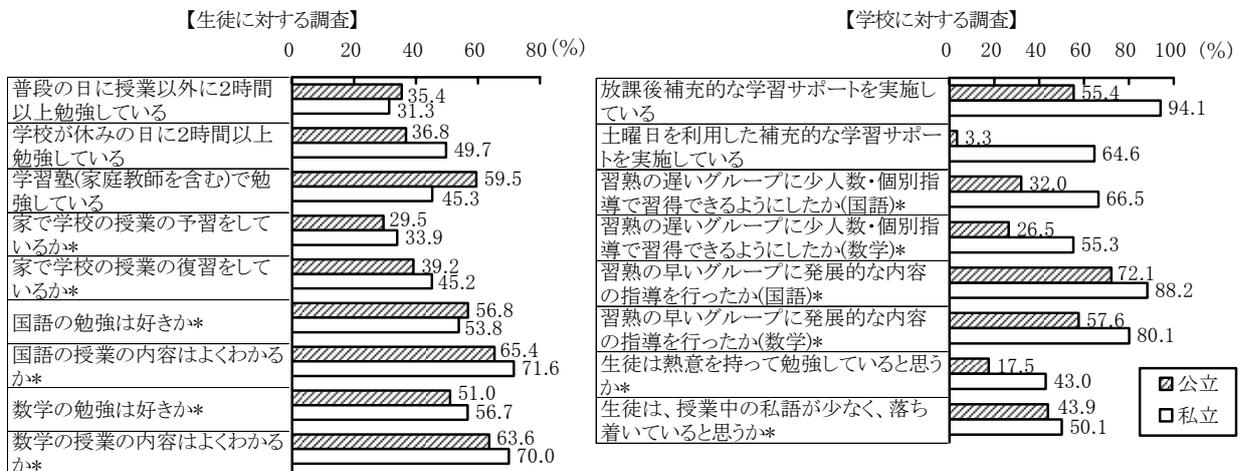
このような「効果」が、多額の教育費という「投資」に見合ったものなのかは評価の分かれるところであろう。学校間格差も大きいと思われることや、より厳密な教育効果の測定が必要であることなど今回の調査結果だけではとても判断できるものではない。また、教育に学歴の獲得や将来の収入などを目的とした「投資」という観点は適当でないとの批判もある。しかし、私立学校受験がブームになるというのは、十分な「投資効果」があると判断する人が多くかつ増えていることを意味している。政府はようやく「ゆとり教育」の見直しに着手しつつあるが、親が多額の教育費という「投資」をしなくても十分な教育効果を得られる教育制度を作っていく必要があるのではなかろうか。

図表5 中学3年生学力調査結果(公立・私立別)(%)



資料: 文部科学省「平成19年度全国学力・学習状況調査」(2007年10月)より筆者作成

図表6 中学3年生学習状況調査結果抜粋(公立別)



注1: 生徒の学習状況、学校の教育状況に関する質問の回答結果を抜粋  
 注2: \*は、「している」+「どちらかといえばしている」等、肯定的回答の合計割合  
 資料: 図表5と同じ